

平成11年12月8日

各 位

株式会社 さくら銀行
東京都千代田区九段南1丁目3番1号
(コード番号8314)

株式会社 住友銀行
大阪市中央区北浜4丁目6番5号
(コード番号8318)

「将来の統合を前提とした全面提携」の当面の具体策について

株式会社さくら銀行（頭取：岡田明重）と株式会社住友銀行（頭取：西川善文）は、平成11年10月14日に合意いたしました「将来の統合を前提とした全面提携」の一環として、以下の具体策の実施を決定いたしましたので、お知らせいたします。

1. 両行統合へ向けた準備の推進

(1) システムの統合

統合後の新銀行が、21世紀の高度情報化社会において、「利便性に優れた新しい金融サービスをロープライスで提供する銀行」としてお客さまの高いご支持をいただくためには、情報通信技術（IT）の活用が極めて重要であります。両行はこうした認識の下、時代を先取りしたIT戦略の具体化を進めてまいります。

今般、両行システムの統合については、以下の通り決定いたしました。

当面のシステム統合

a) 勘定系システムの統合

新銀行の勘定系システムの統合につきましては、相対的にインフラが新しい住友銀行のシステムを

ベースに、統合システムの共同開発を行うことといたしました。
勘定系システムの統合に合わせ、営業店の事務端末につきましても、両行で統一仕様のものを採用してまいります。
また、預金の各種通帳につきましては、お客さまの通帳切替え負担の極小化、統合コストの圧縮等の観点からさくら銀行の現行通帳をベースに統一を実施してまいります。

b) チャネルシステム、行内情報システム

さくら銀行が推進しつつあるコンビニATMやネットバンキング等の新たなチャネルのさらなる積極展開を展望し、これらの新チャネルに対応したシステムの構築を鋭意進めてまいります。
また、マーケティング力や商品開発力を高めるためのウェブ技術を活用した情報共有・活用ツールの開発、各種リスク管理システムの統合・高度化や統合的データベース・ネットワークの構築を進めてまいります。

以上の様な統合方針の下、両行の統合までにシステム統合を終えるべく、速やかに両行のシステム部門の協働体制を構築いたします。

新銀行における新システムの構築

両行統合後は、アプリケーションHUBを用いた分散系のシステムを中心に、その時点で最も優れたITを取り入れた新たなコンピュータシステムの構築の検討に直ちに着手する予定です。

(2) 人事交流の実施

今月から来年1、2月にかけて、両行行員の融和促進、統合準備作業の円滑化およびスピードアップ、双方の優れた業務内容（商品、スキル、ノウハウ等）の早期体得などを目的とした、第一次の人事交流を実施することといたしました。

今回の第一次交流は、本部若手・中堅行員を中心とした150人規模での実施となりますが、今後順次、交流対象者の範囲・交流の規模を拡大していく予定です。

(3) 行内電子メールネットワークの相互接続

統合準備の推進、各種提携の展開等へ向けて両行職員の情報共有化を促進する観点から、平成12年2月末を目処として、両行の行内電子メールネットワークを接続することといたしました。

2. 各種業務提携の展開

(1) ATM出金に伴う「他行利用手数料」の相互無料化

両行統合によるお客さまにとっての利便性向上を、統合に先取りして実現し、お客さまに提供させていただく目的から、お客さまが相手行のATMを利用し出金された場合の「他行利用手数料」を相互無料化いたします。

具体的には、さくら銀行のお客さまが住友銀行ATMを利用して現金出金を行われる場合および住友銀行のお客さまがさくら銀行ATMを利用して現金出金を行われる場合に、お客さまにご負担頂いている「他行利用手数料」(1件あたり105円)を平成12年1月17日より、無料といたします。

なお、さくら銀行が株式会社エーエム・ピーエム・ジャパン（社長：秋沢志篤）の店舗に設置しておりますコンビニATM（@BANK）において、住友銀行のお客さまが現金出金を行われる場合についても同様の扱いといたします。

（注）延長時間帯（平日の午前8時～午前8時45分・午後6時以降、土曜日午後2時以降、および日曜・祝日）にATMで現金出金を行う場合の「延長稼働手数料・105円」は、従来通り必要となります。

	（ 時間内 ）	（ 時間外 ）
< 現 行 >	105円	210円
< 変更後 >	0円	105円

（2）住友銀行の「インターネット / オンライン専門銀行」および「個人ローン事業会社」への資本参加

さくら銀行が、コンシューマー分野におけるトップバンクを目指す戦略の一環として進めてきております「インターネット / オンライン専門銀行」と「個人ローン事業会社」に住友銀行が資本参加を行うことといたしました。

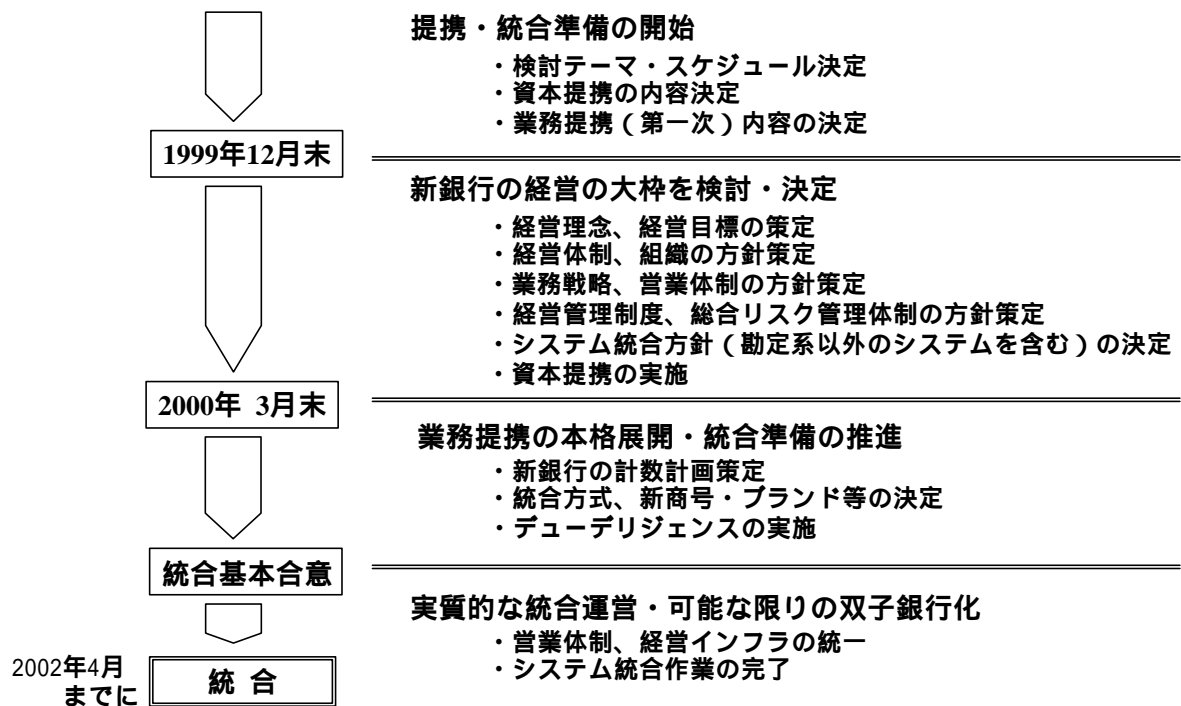
具体的には、インターネット / オンライン専門銀行（資本金200億円程度）、個人ローン事業会社（資本金100～150億円程度）のそれぞれに対して住友銀行が10%の出資比率で資本参加を行います。これに伴いさくら銀行の出資比率は、それぞれ当初予定の70%から60%に変更いたします。併せて、住友銀行より両社の設立準備のため、各2～3名程度のスタッフを派遣する予定です。

本件資本参加を機に、両行は共同で「インターネット / オンライン専門銀行」、「個人ローン事業会社」の事業化・業績伸張に取り組んでまいります。

（3）さくら銀行の「DLJディレクト・エスエフジー証券」への資本参加

住友銀行、住友海上火災保険、住友商事、住友信託銀行、住友生命保険、大和証券グループ本社およびインターネットイニシアティブは、米国DLJディレクトInc.（C.E.O.：K. Blake Darcy）と合併で、電子金融取引業務（オンライン・ディスカウント・ブローカレッジ業務）を行うDLJディレクト・エスエフジー証券（社長：國重惇史）を設立しておりますが、さくら銀行が、DLJディレクト・エスエフジー証券に資本参加する方向で関係者と調整していくことといたしました。

以 上



【 インターネット / オンライン専門銀行 】

社名	(株)ジャパンネット銀行 (仮称)	
営業開始	平成 12 年上期中	
資本金	200 億円程度	
株主	(従来発表)	今回
	さくら銀行 70% その他 30% (富士通、日本生命、 東京電力、三井物産の予定)	さくら銀行 60% 住友銀行 10% その他 30% (富士通、日本生命、 東京電力、三井物産の予定)
人員	役職員 40 名程度	
店舗網	本店のみ	
商品・サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・決済性預金、定期預金、為替、小口ローン等を提供 ・低コスト運営により、高めの金利を設定 ・インターネット以外にも、メールオーダー、電話による取引可能 	
業容目標	当面預金 1 兆円、100 万口座程度を目指す	
営業時間	パソコン : 24 時間・365 日(システム点検日除く) 電話 : 平日 ... 9 時 ~ 19 時 土日祝日 ... 9 時 ~ 17 時	

【 個人ローン事業会社 】

社名	検討中	
営業開始	12 年度上期中	
資本金	100 ~ 150 億円程度	
株主	(従来発表)	今回
	さくら銀行 70% I-I&P-I&J 10% 三洋信販 10% 日本生命 10%	さくら銀行 60% 住友銀行 10% I-I&P-I&J 10% 三洋信販 10% 日本生命 10%
人員	役職員 20 ~ 30 名程度を想定	
商品・サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・成年個人のお客様が対象 ・リーズナブルな金利水準のカードローン (極度 10 万円 ~ 50 万円)を提供 ・インターネット、電話、FAX、高機能ローン相談端末により、ご相談・お申込みを受け付け、即時に審査を行い、即時に専用カードを発行 ・現金入出金はI-I&P-I&Jを含むさくら銀行等及びその他提携先の ATM 網を利用 	
業容目標	高機能ローン相談端末を 1 千台展開、顧客数 150 万名、ローン残高 5 千億円	